

平成 27 年度 岩手県 事業計画

都道府県コード

030007

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	243	5,897	6,140
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	3,156	5,891	9,047
4.消費生活相談体制整備事業	-	45,133	45,133
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	63,966	26,989	90,955
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	67,365	83,910	151,275

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額 (単位:千円)

消費者行政予算総額	270,040	
都道府県予算	114,732	
管内市町村予算総額	155,308	
支出等額	124,160	
支出等割合	46%	56%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	124,160	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.459783736	56%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施しようとするもの。(検査作業員人件費分を除く)	243			243	検査機器・消耗品等の購入
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	県及び市町村の消費生活相談員等を対象に、専門的知識及び実務能力の向上を図るために、体系的かつ集中的な研修を開催しようとするもの。	1,774			1,774	委託料
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	県の消費生活相談員等を他機関の研修に派遣することにより、相談能力等のより一層の向上を目指そうとするもの。	1,382	344		1,038	旅費、研修負担金
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	①消費生活相談解決力向上のため、弁護士に直接相談する機会を設けるとともに、市町村でのあっせん実現に向け弁護士派遣等を行おうとするもの。 ②食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施しようとするもの。(検査作業員人件費分) ③食の安全安心を確保するため、出前講座の開催等を行おうとするもの。 ④被災者からの相談に対応するため、各地区相談支援センター等へ専門家を派遣しようとするもの。 ⑤県産農林水産物の放射性物質に対する消費者の不安を払拭しようとするもの。	52,310	43,515	1,426	7,366	①委託料 ②賃金、共済費、旅費 ③講師謝金、講師等旅費、委託料、会場使用料 ④委託料 ⑤市町村・生産者等が主催するイベント経費に対する補助金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	①消費者教育推進専門員を配置のうえ教育委員会と連携し、家庭科教員向けの啓発セミナー等を実施しようとするもの。 ②平成26年度に実施した障がい者等の自己管理能力向上等を図るための研究成果を関係者等に情報提供しようとするもの。 ③暮らしのセーフティーネットキャンペーン等により、消費者教育の強化を図ろうとするもの。 ④スマートフォンやタブレットを使用した情報モラルに関する出前講座を行おうとするもの。	11,603	8,041	3,555		①報酬、共済費、講師謝金、講師・参加者等旅費、食糧費、資料作成等経費 ②講師等旅費、資料作成等経費 ③委託料 ④旅費、備品購入費
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	広域圏毎に担当職員、相談員を設置し、市町村訪問を行うなど支援を行おうとするもの。	63	63			旅費、高速道路使用料
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		67,375	51,963	4,981	10,421	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	なし
	(強化)	食品の放射性物質検査の実施
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	なし
	(強化)	レベルアップ講座 年間10回
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	年18人回
	(強化)	年33人回
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	①弁護士相談24回、市町村等弁護士あっせん ②食品の放射性物質検査の実施 ③リスクコミュニケーションの開催、情報発信用DVD制作等 ④被災地の各地区相談支援センター等への専門家派遣 ⑤風評被害防止のイベント開催に対する補助
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	①消費者教育推進専門員の配置、教員向けの啓発セミナー等の実施 ②平成26年度に実施した障がい者等の自己管理能力向上等を図るための研究成果を関係者等に情報提供 ③メディアを利用した普及啓発 ④情報モラルに関する出前講座の実施
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	なし
	(強化)	広域圏毎に担当職員、相談員を設置、市町村訪問を実施
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	盛岡市、久慈市	3,856	3,856			インターネット検索環境整備、窓口周知パネル
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	盛岡市、花巻市、一関市、奥州市	2,045			2,041	食品に含まれる放射性物質の検査(検査作業員人件費を除く)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	盛岡市	152			152	相談員研修会の開催
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、金ケ崎町、山田町、岩泉町、洋野町	5,784	694		5,045	相談実務に必要な知識を習得するための研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	盛岡市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、雫石町、金ケ崎町	57,498	18,525	26,608		広域市町村での相談業務等の共同実施に伴う相談員の増員、PIO-NETの入力、相談窓口強化のための相談員の新規配置
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、葛巻町、矢巾町、金ケ崎町、山田町、岩泉町、普代村、九戸村	27,223	16,141	1,392	9,456	弁護士法律相談の実施、教育啓発資料の作成、出前講座への派遣及び広域市町村の消費生活相談会への派遣、出前講座機器購入、消費者セミナーの開催、消費者被害の未然防止のための啓発・注意喚起の実施、消費者被害防止のための講習会の開催、二次被害防止機器購入、食品に含まれる放射性物質の検査(検査作業員人件費)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		96,558	39,216	28,000	16,694	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
29 人	39,192 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
9 人	
対象人員数計	追加的総費用
29 人	57,816 千円

別表3

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	124,160 千円
うち都道府県分	56,944 千円
うち管内の市町村合計	67,216 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	27,115 千円
うち都道府県分	10,421 千円
うち管内の市町村合計	16,694 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	43,961 千円	113,755 千円	114,732 千円	70,771 千円	977 千円
うち交付金等対象経費	/	67,143 千円	67,365 千円	/	222 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	43,961 千円	46,612 千円	47,367 千円	3,406 千円	755 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	50,693 千円	145,293 千円	155,308 千円	104,615 千円	10,015 千円
うち交付金等対象経費	/	65,499 千円	83,910 千円	/	18,411 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	40,428 千円	45,133 千円	/	4,705 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	50,693 千円	79,794 千円	71,398 千円	20,705 千円	-8,396 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	94,654 千円	259,048 千円	270,040 千円	175,386 千円	10,992 千円
うち交付金等対象経費	/	132,642 千円	151,275 千円	/	18,633 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	40,428 千円	45,133 千円	/	4,705 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	94,654 千円	126,406 千円	118,765 千円	24,111 千円	-7,641 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円	
うち都道府県		千円	
うち管内市町村		千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	118,765	千円	
うち都道府県	47,367	千円	
うち管内市町村	71,398	千円	↓先駆的事业(交付金分)を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	56	%	56.0194786 %
うち都道府県	59	%	58.71509256 %
うち管内市町村	54.02812476	%	54.02812476 %

「2.消費者行政予算について」において、基金の取崩し割合が3分の2を超え、決算においても3分の2を下回ることが見込まれない都道府県のみ記載

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	362,700 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	49,514 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	27,115 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	45 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	22,444 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	190,256 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し予定額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	7 人	今年度末予定	相談員総数	7 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	7 人	今年度末予定	相談員数	7 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 国民生活センター等の研修参加を支援(平成21年度から継続)
③就労環境の向上	
④その他	

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
総合的被災者相談支援事業(専門家相談支援費)	①	東日本大震災津波被災者からの多種多様な相談に対応するため、沿岸4地区に設置した「被災者相談支援センター」などの相談窓口のほか、市町村、法テラス等関係機関と連携し実施する被災者相談会等に、弁護士、司法書士、土地家屋調査士等の専門家を派遣する。 ※派遣調整は全て県において実施しているが、弁護士費用のみ法テラス負担。	25,087	無	
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業	①	首都圏等の量販店等において、県産農林水産物の安全性確保に対する消費者の理解増進を図るための物産フェア(農林水産物等の展示即売、生産者等による放射性物質低減のための取組や食品と放射能に関する普及啓発等)等を開催する市町村や生産者団体に対して、必要な経費を交付する。	23,000	無	
解決力強化事業(暮らしのセーフティーネットキャンペーン事業)	①	県民の消費者力の向上のため、メディアを活用した全県的なキャンペーンを展開し、消費者被害のない地域づくりを進める。	5,707	無	
		計	53,794		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。

【事業計画】

平成27年度地方消費者行政活性化交付金(特別会計)による事業(都道府県及び市区町村)

1. 総括表

	交付金対象 経費(千円)
都道府県全体(①+②+③)	60,388
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	11,491
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	25,087
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	23,810
都道府県事業(④+⑤+⑥)	48,891
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	804
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	25,087
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	23,000
管内市区町村事業(⑦+⑧+⑨)	11,497
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	10,687
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	810

2. 都道府県による事業

事業名	事業区分 ①	事業区分② (メニュー注2)	事業概要	交付金対象 経費(千円)	備考
消費生活相談機能整備・強化事業 (食品放射性物質検査強化事業)	1	1	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施しようとするもの(検査作業員人件費分を除く)	243	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (食品放射性物質検査強化事業)	1	6	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施しようとするもの(検査作業員人件費分)	561	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (総合的被災者相談支援事業)	2	6	各地区被災者相談支援センター、出張相談会等へ専門家(司法書士、建築士、ファイナンシャル・プランナー等)を派遣し、被災者の相談支援を行おうとするもの	25,087	
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費補助)	3	6	首都圏等の量販店等において、県産農林水産物の安全性確保に対する消費者の理解増進を図るための物産フェア(農林水産物等の展示即売、生産者等による放射性物質低減のための取組や食品と放射能に関する普及啓発等)を開催する市町村や生産者団体に対して、必要な経費を交付するもの	23,000	
計				48,891	

3. 市区町村による事業

事業名	事業区分 ①	事業区分② (メニュー注2)	事業概要	交付金対象 経費(千円)	市区町村名	備考
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査の実施	421	盛岡市	
放射性物質検査事業	1	6	食品等の放射性物質検査の実施	4,328	盛岡市	
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査の実施	837	花巻市	
放射性物質検査事業	1	6	食品等の放射性物質検査の実施	4,318	花巻市	
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査の実施	405	一関市	
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査の実施	378	奥州市	
仮設住宅無料弁護士法律相談事業	3	6	仮設住宅における無料弁護士法律相談の開催	810	陸前高田市	
計				11,497		

注1 食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注2 地方消費者行政活性化基金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 1 消費生活相談機能整備・強化事業
- 2 消費生活相談員養成事業
- 3 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 4 消費生活相談体制整備事業
- 5 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 6 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 7 消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務